

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2013年5月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国务院の行政審査・認可項目等の事項の取消及び権限委譲に関する決定」（国発〔2013〕19号、2013年5月15日発布・実施）

今年3月の第12期全人代第1回会議で採択された行政手続きの簡素化などをうたった「国务院機構改革・職能轉換案」に基づく措置。国务院各部・委員会の審査・認可項目の取消と権限の下部委譲が91項目、評定・表彰項目の取消が10項目、行政事業性費用の取消が3項目。審査・許可項目の取消には、国家發展改革委員会の各種投資プロジェクト認可、交通運輸部の国際船舶運輸経営者間の合併・買収審査・認可と国際船舶代理業務の審査・認可、中外合併・合作上演仲介機構の変更審査・認可などが含まれている。詳細は中国政府のウェブサイトをご参照。

http://www.gov.cn/zwggk/2013-05/15/content_2403676.htm

【規則】

- 「中西部地区外商投資優位性産業目録（2013年改訂）」（国家發展改革委員会・商務部令第1号、2013年5月9日公布、同年6月10日実施）

詳細は下記の解説をご参照。

- 「国家外貨管理局の税関特別監督管理区域經常項目外貨管理の改善の關係問題に関する通知」（匯發〔2013〕22号、2013年5月22日発布、同年6月1日実施）

4月に発布された「税関特別監督管理区域外貨管理弁法」の補充通知。①区内機構（企業を含む、以下同じ）の貨物貿易での外貨受取・支払と外貨購入・両替は、外貨管理局での「貿易外貨收支企業名録」登記を行うだけで、今後は「保税監督管理区域外貨登記証」を使用しない、②区内機構の真実・合法の取引を背景とする輸出収入は国外に存置してよい、③区内機構の貨物貿易での外貨支払は、有効な証憑（輸入通関申告書、契約書、インボイス等）を銀行に提出すれば、所在地以外での支払ができる、④同じく外貨支払で、支払者と輸入通関申告書または輸入貨物届出リスト（「備案清單」）に記載される経営単位が異なる場合、不一致の原因を説明した文書と証憑を提出する、⑤輸入での外貨支払で、事前に外貨を購入し、經常項目外貨口座に預け入れることができるが、購入と支払は同一の銀行で行う、⑥サービス貿易での1件当たり5万米ドル相当以下の外貨受取・支払について、銀行は原則として取引証憑の審査・確認を行わない、など。

●「中西部地区外商投資優位性産業目録」が改訂される

「中西部地区外商投資優位性産業目録」が改訂され、6月10日から実施される。この目録は、中西部地区の外資導入促進を目的に2000年に制定されたもので、中西部地区の各省・自治区・直轄市の優位性のある産業・プロジェクトが記載されている。

それらの産業・プロジェクトに投資した場合、「外商投資産業指導目録」（現行版は2012年1月30日実施）の奨励類プロジェクトと同等の優遇（優先的認可、税の優遇は設備輸入免税のみ）が適用され、実施時点で建設中のプロジェクトも対象とされている。なお、この目録と別に目下、「西部地区奨励類産業目録」も制定中で、これに記載される産業・プロジェクトに投資すると、2020年まで15%の低減税率で企業所得税が適用されるが、これとの関係は明らかでない。

今回は 2004 年、2008 年に続く 3 回目の改訂で、前回から内容が大きく変更されている。その主な特徴は、次のとおり。

- 目録には省・自治区・市毎にプロジェクトが記載されているが、合計でちょうど 500 アイテムとなり、新たに 173 アイテムが追加された。また、地区では新たに海南省が追加され、東部地区を除く 22 省・自治区・直轄市となった。
- プロジェクトの内容としては、「外商投資産業指導目録」で奨励類プロジェクトから外れた「自動車完成車の製造（外資比率 50%以下）」が西部地区の内蒙古、広西、重慶、四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、寧夏、青海の 10 省・自治区・直轄市に記載された。それらの地区では、合わせて「専用車（一般のセミトレーラー、ダンプトラック、タンクトラック、バントラック、ステークトラックを含まない）の製造（外資比率 50%以下）」も追加された。
- 他の地区（ただし山西、湖南、チベット、海南を除く）については、「自動車部品の製造：6 段以上の自動ギアボックス、商用車用高電力密度車軸、自動ヘッドランプシステム、LED ヘッドランプ、軽量化素材応用（高強度鋼、アルミマグネシウム合金、複合プラスチック、粉末冶金、高強度複合繊維等）、クラッチ、油圧緩衝装置、中央制御装置アセンブリ、シート」が記載された。これらも「外商投資産業指導目録」では奨励類プロジェクトになっていない。
- 製造業のプロジェクトは、地区毎の特色が前の目録よりも顕著になっている。例えば、次の通り。
 - ・山 西：高速列車専用鋼・非晶質箔帯等の鉄鋼新素材；第三世代以降の移動通信システム端末部品の生産
 - ・遼 寧：大型エネルギー蓄積技術の研究開発・生産・応用（蓄電池、抽水エネルギー蓄積技術、空気エネルギー蓄積技術、風力発電及び夜間熱供給等）
 - ・吉 林：炭素繊維原糸・炭素繊維の生産及び補助材料・炭素繊維複合材・同製品の生産
 - ・黒龍江：シリコン及び太陽光発電新素材；チタン精錬・チタン製品加工（合弁・合作に限る）
 - ・安 徽：家電用板材及び部品の製造；大型・高圧・高純度工業用ガスの生産及び供給
 - ・江 西：リチウム電池等のリチウム製品生産専用設備の研究開発及び製造；光学部品及びコーティング技術の研究開発・応用・製造
 - ・河 南：エアコン・冷蔵庫・高性能コンプレッサー及び部品製造
 - ・湖 北：専用鋼ロープ・ケーブル（平均張力>2200MPa）の製造；レーザー医療設備の開発及び製造
 - ・湖 南：各種大型専用機械及び部品の製造；消費型電子製品の完成品・光電子・電子材料・デバイスの開発及び製造
 - ・重 慶：省エネ性能 3 級以上の省エネ・エコ家電完成品・コンプレッサー・電機・インバーター・液晶パネル等重要部品の生産、無線伝送・裸眼 3D・体感操作等の新技術の開発
 - ・四 川：液晶テレビ、デジタルテレビ、省エネ・エコ冷蔵庫、スマート洗濯機等高級家電の製造
 - ・陝 西：大型・高圧・高純度工業用ガスの生産及び供給
- サービス業のプロジェクトも多数追加されている。全ての地区に「ブロードバンド業務及び付加価値通信業務（我が国の WTO 加盟の承諾範囲内とすること）」と「医療・高齢者サービス機構」が記載されたほか、遼寧省を除く全ての地区に「道路旅客運輸会社」が記載された。
- 変わったところでは、山西の「クラウドコンピューティング、モノのインターネット、モバイルインターネット等の次世代情報技術の開発・応用」、吉林・黒龍江・安徽・江西・四川の「アニメ創作・製作（テレビ・映画のアニメ製作業務は合作に限る）及び関連製品開発」、吉林の「自動車金融サービス」、陝西の「一般商品の卸売・小売（「外商投資産業指導目録」の制限類・禁止類を除く）」、四川・チベットの「物流業務に関連する倉庫施設建設及び商業・貿易サービス」などがある。
- なお、この目録については、国家発展改革委員会の次のウェブサイトでご確認ください。
<http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2013ling/W020130516388520815145.pdf>

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

2013 年通年の消費伸び率 13%前後を予想 政府目標を下回る

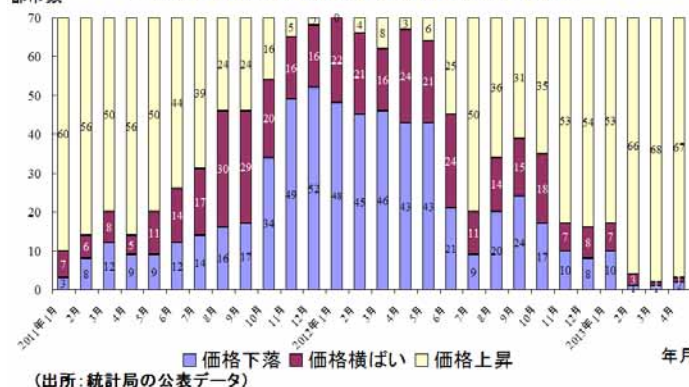
商務部研究院は16日に発表した『2013年中国消費市場発展報告』で、2013年通年の社会消費財小売総額の伸びが前年比+13.0%前後と、政府の目標である+14.5%を下回り、経済成長に対する寄与度も投資を下回るとの見通しを示した。世界金融危機への対応策として、ここ数年、省エネ家電や省エネ自動車の購入、農村住民の家電購入に対する補助金支給等の景気刺激策が相次いで打ち出されたが、これらの政策が今年の上半期で全て終了することに加え、2013年は年間を通じて実施される景気刺激策がない為、政策による消費の押し上げ効果が期待できず、また、公費による飲食や贅沢消費を抑制する儉約令の影響もあり、通年で消費の伸びが加速するのは難しいとの見解を示している。

【産業】

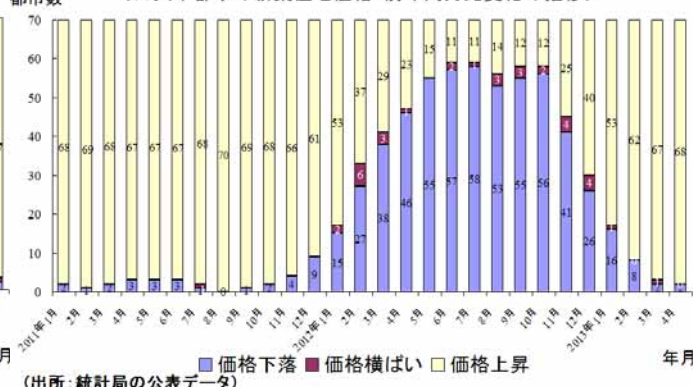
4月の70大中都市の住宅価格 67都市で前月上昇

国家統計局は18日、4月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅で価格が前月上昇した都市は70都市中67都市となり、前月の68都市から1都市減少したものの、引き続き全国的に住宅価格の上昇傾向が見られる。対前年同月比では、価格が上昇した都市は68都市と、前月の67都市から増加した。また、中古住宅で前月上昇した都市は前月比横ばいの66都市、前年同月比では前月の59都市から64都市に拡大した。同局は、住宅価格は引き続き上昇したものの、新築商品住宅の前月上昇率では、上海市が前月の同+3.2%から+2.0%に、深圳市が+2.8%から+1.8%に、北京市が+2.7%から+1.8%に低下する等、全体の半数を超える36都市で上昇率が縮小しており、上昇の勢いに鈍化が見られたと分析している。但し、住宅価格の上昇期待が完全には後退しておらず、住宅価格抑制策は今後も厳格な実行が必要と指摘している。

都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



2013 年の中国産業 労働集約型の競争力低下 化学工業、機械・電子分野で競争力上昇を見込む

社会科学院は20日、2013年版『産業青書』を発表した。中国産業の現状について、ここ数年の労働コストの上昇で、中国の労働集約型産業は競争力を弱めつつあるものの、中国の労働人口は依然として大規模で、且つ、2020年までに、25歳以上の労働者の平均教育年数は8.56年から10.2年に伸び、労働力の質も大幅に高まり、産業の競争力強化に繋がると見ている。今後、競争力が高まる製品として、化学工業製品、機械・電子製品、計器類を初めとする技術集約型製品を挙げ、逆に、エネルギー製品、紡績アパレル等の資源消費型、労働集約型の製品は、中国政府が進める発展方式や産業構造の転換の影響を受け、競争力が弱まっていくとしている。同書は、中国の産業競争力の向上について楽観視しているとしつつも、人民元高がもたらす輸出産業への打撃、景気回復に向けて一部先進国が採っている製造業の自国回帰による伝統型産業の市場縮小等を注視すべきと指摘している。また、コア製品は、未だ海外の基幹部品に依存する所が大きく、技術力を向上させることで輸入製品との代替や、特定の国への過度な依存を避けるべきとも提言している。

【金融・為替】

国務院 2013 年の経済体制改革の重点方針発表

中国国務院は24日、『2013年の経済体制改革深化の重点業務に関する意見』を公布し、行政、財政、金融、投融资等における改革の重点方針を示した。金融改革について、預金・貸出金利の変動幅の一段の拡大、人民元為替レートの形成メカニズムの改善、人民元の資本項目の兌換自由化等が挙げられ、適格域内個人投資家の域外投資制度の構築や、域外機構による中国本土での人民元建て債券発行の推進を検討するとした。また、預金保険制度の実施計画を制定し、金融機関の経営破綻におけるリスク対応システムを構築することも明らかにした。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.05.20	6.1403	6.1389~6.1416	6.1389	-0.0030	5.9911	0.0059	0.79097	-0.0000	7.9017	0.0041	3.0000	2407.36	17.95
2013.05.21	6.1330	6.1305~6.1371	6.1356	-0.0033	5.9723	-0.0188	0.79025	-0.0007	7.9006	-0.0011	4.4400	2412.73	5.37
2013.05.22	6.1342	6.1308~6.1364	6.1311	-0.0045	5.9550	-0.0173	0.78997	-0.0003	7.9267	0.0261	3.7400	2409.89	-2.84
2013.05.23	6.1362	6.1333~6.1367	6.1340	0.0029	6.0646	0.1096	0.79017	0.0002	7.9049	-0.0218	4.2000	2381.92	-27.97
2013.05.24	6.1280	6.1276~6.1329	6.1316	-0.0024	6.0278	-0.0368	0.78960	-0.0006	7.9547	0.0498	4.1600	2395.36	13.44

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～根強い人民元需要は継続するも上値は限定的～

今週の人民元は 6.13 台を中心に堅調な推移が続き、27 日には 2005 年の事実上切り上げ以降の高値を更新する 6.1279 まで上昇した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値が過去最高値を更新する 6.1867 へ設定されたこともあるが、基準値比 0.9%を超える上昇を示現するなど、引き続き人民元需要の強さが窺えた。

根強い人民元需要の要因として資本流入額の増加が指摘されている。中国の国際収支状況をみると、2013 年第 1 四半期は、過去 2 四半期に亘って中国からの流出が続いていた資本/金融収支が流入に転換し、経常収支、資本/金融収支共に黒字という状況になっている。流入資金のなかには輸出取引を装った投機資金（ホットマネー）も含まれる可能性があることとされ、国家外為管理局（SAFE）は 5 日に資本流入規制を発表したが、人民元相場への影響は目下限定的なものに留まっているようだ。

一方で政府は資本勘定の自由化に向けた取り組みも進めており、資本流入そのものは今後も続くと思われる。来週の人民元も堅調に推移しよう。ただ、足もとの弱い経済指標を受けて当局からも人民元相場の上昇を懸念する声が聞かれるようになっている。HSBC が発表した 5 月の製造業 PMI 速報値も、景況の分岐である 50 を 10 月以来 7 ヶ月ぶりに割り込んだ。政府にとって人民元相場の一時的な上昇は好ましくなく、来週に関しては上値余地も限定的とみている。

(5 月 24 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。